

別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等交付金事業	阿久根市	2,220,188	2,220,188	

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

## II. 事業評価個表

番号	交付金事業名		
1	広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		阿久根市	
交付金事業実施場所		阿久根市鶴見町200番地	
交付金事業の概要		研修講座参加のための費用(旅費、負担金) 原子力避難訓練用警備等用具購入(消耗品等) 防災用プライバシースクリーン購入のための費用(備品購入費) 連絡調整のための費用(消耗品等) サーベイメータ校正業務委託(委託)	
総事業費		2,220,188	交付金充当額(経済産業省分) 2,220,188
交付金事業の成果及び評価		緊急な災害時における適正な測量を行えるように機器の整備を行った。	
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手
	原子力研修講座参加のため	随意契約	南国交通株式会社
	原子力研修講座参加のため	随意契約	一般財団法人日本原子力文化財団
	原子力避難訓練警備等用具購入のため	指名競争	山口紙店
	防災用プライバシースクリーン購入のため	指名競争	山口紙店
	連絡調整のための	随意契約	山口紙店
	サーベイメータ校正のため	随意契約	株式会社 千代田テクノル 福岡営業所
			2,220,188
成果及び政策に係る第三者機関の活用の有無			
活用していない。			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
今後も本事業において、原子力発電地域等の周辺地域の住民に対する、原子力発電に関する知識の普及、当該地域住民の安全確保に関する調査等に有効に活用させていただきたい。			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成28年度